

# 新たな時代におけるサービス業の質の高い発展に関する指導意見

アジア調査部中国室研究員

劉家敏

03-3591-1384

jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

## 【要点】

- 中国国家発展改革委員会・市場監督管理総局は、2019年10月24日に共同で「新たな時代におけるサービス業の質の高い発展に関する指導意見」（中国語名「关于新时代服务业高质量发展的指导意见」、以下「指導意見」）を発表した。
- 中国のサービス業は、2018年にGDPの52.2%を占め、総就業者数の46.3%を占める。経済的な重要性が高まりつつある中で、2018年発表の「質の高い発展の推進に関する意見」に基づき、サービス業の高度化を加速するために制定されたのが、この「指導意見」である。
- 「指導意見」では、10大重点任務が示された。具体的には、①サービスの革新推進（次世代情報技術の応用促進等）、②産業融合の深化（農村部サービス業の発展加速、農業の生産・サービスの一体化の促進等）、③サービス消費の拡大（サービス消費分野における弱み補強の推進等）、④空間・配置の最適化（諸国家戦略の実施推進による国家レベルの国際的な現代サービス経済センターの構築等）、⑤雇用創出能力の強化（人的資源に関わるサービス業の発展促進等）、⑥サービス基準の整備（国際基準との接続の推進等）、⑦サービスのブランド形成（業界団体・第三者機関・地方政府によるサービスのブランド化に対する支援の強化等）、⑧公共サービスの改善（都市・農村住民の生活利便性に関わるインフラの全体計画・整備等）、⑨品質監督管理の健全化（先進的品質管理方式の導入等）、⑩対外開放の拡大（金融業の対外開放の安定的な拡大、電信・教育・医療・文化等の分野における対外開放の加速、サービス業と製造業の協同的海外進出の推進、中国の特色あるサービス貿易の拡大等）、である。
- 「指導意見」では、重点任務を遂行するための政策的保障措置も打ち出された。それは、①ビジネス環境の最適化（企業設立・商標登録手続きのさらなる簡素化等）、②資金調達面での支援強化、③人材育成の強化（従業員の職業技能検定の参加奨励等）、④サービス業を対象とする土地供給の拡大、⑤財政・税収・価格優遇政策の着実な実施、⑥サービス業関連統計制度の整備・健全化（生産・生活関連サービス業の統計分類基準と指標体系の整備等）、である。

## 【構成(概要)】

「新たな時代におけるサービス業の質の高い発展に関する指導意見」

(発改産業[2019]1602号)

成立日：2019年10月2日、発表日：2019年10月24日

1. 指導思想・主要原則・全体目標：新たな発展理念を徹底し、サービス業の供給側構造改革の深化、伝統的なサービス業の改造・高度化への支援、サービス分野における新産業・新業態・新モデルの育成強化、現代サービス業の発展加速、サービスの効率化と品質向上の推進、サービス分野のさらなる改革開放の推進等により、産業構造の転換・高度化と国民の生活水準の向上で生じた需要を充足し、質の高い経済発展を図ることを指導思想とし、「人間本位と供給の最適化」、「市場誘導とブランドによるけん引」、「革新駆動と業界を跨ぐ融合」、「改革の深化と対外開放の拡大」の推進を主要原則とし、2025年までにサービス業のGDPに占める割合の安定的な上昇、サービス業の雇用創出能力の持続的な強化、サービスの標準化・大規模化・ブランド化・ネットワーク化・スマート化の推進、生産関連サービス業の効率化・専門化と生活関連サービス業の供給能力強化の推進、現代サービス業と先進製造業との融合深化の推進を目標とする。
2. 重点任務：①サービスの革新推進（次世代情報技術の応用促進等）、②産業融合の深化（農村部サービス業の発展加速、農業の生産・サービスの一体化の促進等）、③サービス消費の拡大（サービス消費分野における弱み補強の推進等）、④空間・配置の最適化（諸国家戦略の実施推進による国家レベルの国際的な現代サービス経済センターの構築等）、⑤雇用創出能力の強化（人的資源に関わるサービス業の発展促進等）、⑥サービス基準の整備（国際基準との接続の推進等）、⑦サービスのブランド形成（業界団体・第三者機関・地方政府によるサービスのブランド化に対する支援の強化等）、⑧公共サービスの改善（都市・農村住民の生活利便性に関わるインフラの全体計画・整備等）、⑨品質監督管理の健全化（先進的品質管理方式の導入等）、⑩対外開放の拡大（金融業の対外開放の安定的な拡大、電信・教育・医療・文化等の分野における対外開放の加速、サービス業と製造業の協同的海外進出の推進、中国の特色あるサービス貿易の拡大等）。
3. 政策的保障措置：①ビジネス環境の最適化（企業設立・商標登録手続きのさらなる簡素化等）、②資金調達面での支援強化、③人材育成の強化（従業員の職業技能検定の参加奨励等）、④サービス業を対象とする土地供給の拡大、⑤財政・税収・価格優遇政策の着実な実施、⑥サービス業関連統計制度の整備・健全化（生産・生活関連サービス業の統計分類基準と指標体系の整備等）。

\* 中国語全文は、[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201910/t20191024\\_1181823.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201910/t20191024_1181823.html)

から入手可能（2019年11月13日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。